

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南4丁目1番8号(リバーージュ品川))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	33,584	34,536	28,002	22,443	31,159
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,579	3,919	1,232	294	2,605
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,616	2,241	184	277	1,730
包括利益 (百万円)					1,244
純資産額 (百万円)	30,457	27,652	25,837	24,614	25,255
総資産額 (百万円)	40,166	37,700	33,279	35,895	37,195
1株当たり純資産額 (円)	943.04	881.58	825.59	787.63	806.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	81.24	70.99	5.94	8.93	55.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.54	70.35	5.94		55.55
自己資本比率 (%)	75.4	72.7	77.2	68.3	67.5
自己資本利益率 (%)	8.6	7.8	0.7	1.1	7.0
株価収益率 (倍)	23.51	16.62	88.55		15.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,281	4,480	2,261	2,377	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,347	1,504	85	4,056	137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,054	3,009	2,121	1,573	1,296
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,490	6,880	6,821	6,654	7,639
従業員数 (名)	1,664 (392)	1,926 (428)	1,608 (448)	1,942 (341)	1,932 (456)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 株価収益率については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	25,769	25,796	21,020	16,702	24,211
経常利益又は経常損失 (百万円)	3,155	2,455	1,572	639	1,339
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,687	1,317	126	639	903
資本金 (百万円)	10,056	10,056	10,056	10,056	10,056
発行済株式総数 (株)	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485
純資産額 (百万円)	24,145	21,376	20,132	18,907	19,250
総資産額 (百万円)	32,209	29,803	26,371	28,781	30,078
1株当たり純資産額 (円)	751.85	686.58	646.12	606.30	616.65
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	35.00	20.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	52.39	41.72	4.05	20.54	29.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	51.30	41.34	4.05		29.01
自己資本比率 (%)	75.0	71.7	76.2	65.5	63.8
自己資本利益率 (%)	7.0	5.8	0.6	3.3	4.7
株価収益率 (倍)	36.46	28.28	129.88		29.03
配当性向 (%)	114.5	143.8	863.4		86.1
従業員数 (名)	750 (248)	763 (273)	765 (280)	767 (226)	782 (261)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 株価収益率については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和20年11月	和泉商会創業 電気器具の小売、卸売業開始
22年3月	和泉電気株式会社(大阪市中央区)設立 開閉器の生産、販売開始
44年4月	京都事業所(京都府長岡京市)完成 操業開始
47年12月	アイデックコントロールズ株式会社を設立(現・連結子会社)
50年10月	IDEC CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
51年6月	IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)を設立(現・連結子会社)
57年7月	CI導入「IDEC」商標決定 英文社名変更
11月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
58年9月	台湾愛徳克股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
12月	株式会社アイ・イー・エス(現・I D E C ロジスティクスサ - ビス株式会社)を設立(現・連結子会社)
59年6月	福崎事業所(兵庫県神崎郡)完成 操業開始
12月	本社事務所(大阪市淀川区)設置 本社機能を移転
60年8月	IDEC CANADA,LTD.(カナダ)を設立(現・連結子会社)
62年3月	IDEC Electronics Limited(英国)を設立(現・連結子会社)
平成元年3月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
2年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定替え
3年3月	筑波事業所(茨城県竜ヶ崎市)第一期工事完成
4年8月	台湾和泉電気股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
10月	アイデック技術研究センター(大阪市淀川区)を開設
11月	滝野事業所(兵庫県加東市)第二期工事完成
6年5月	浜松物流センター(静岡県浜松市)完成 操業開始
7年8月	IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.(香港)(現・IDEC HONG KONG CO.,LTD.)を設立(現・連結子会社)
8年7月	IDEC Australia Pty,Ltd.(オーストラリア)を設立(現・連結子会社)
10年4月	竜野物流センター(兵庫県龍野市)完成 操業開始
12年2月	IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)
13年5月	株式会社朝日制御(現・I D E C エンジニアリングサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)
14年7月	蘇州和泉電気有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
11月	愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
16年10月	IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD.(香港)を合併で設立(現・連結子会社)
17年6月	和泉電気自動化制御(深?)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)
11月	IDEC株式会社へ社名を変更
18年5月	和泉電気(北京)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)
20年3月	IDEC SALES OFFICE(大阪市淀川区)開設
23年1月	大阪事業所(大阪市淀川区)開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社（国内4社、海外14社）及び持分法適用関連会社1社で構成され、その主な事業内容は、制御機器製品、制御装置及びF Aシステム製品、制御用周辺機器製品、防爆・防災関連機器製品、その他の製品の製造及び販売であります。製造については当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社2社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し、事業戦略を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントを構成しております。

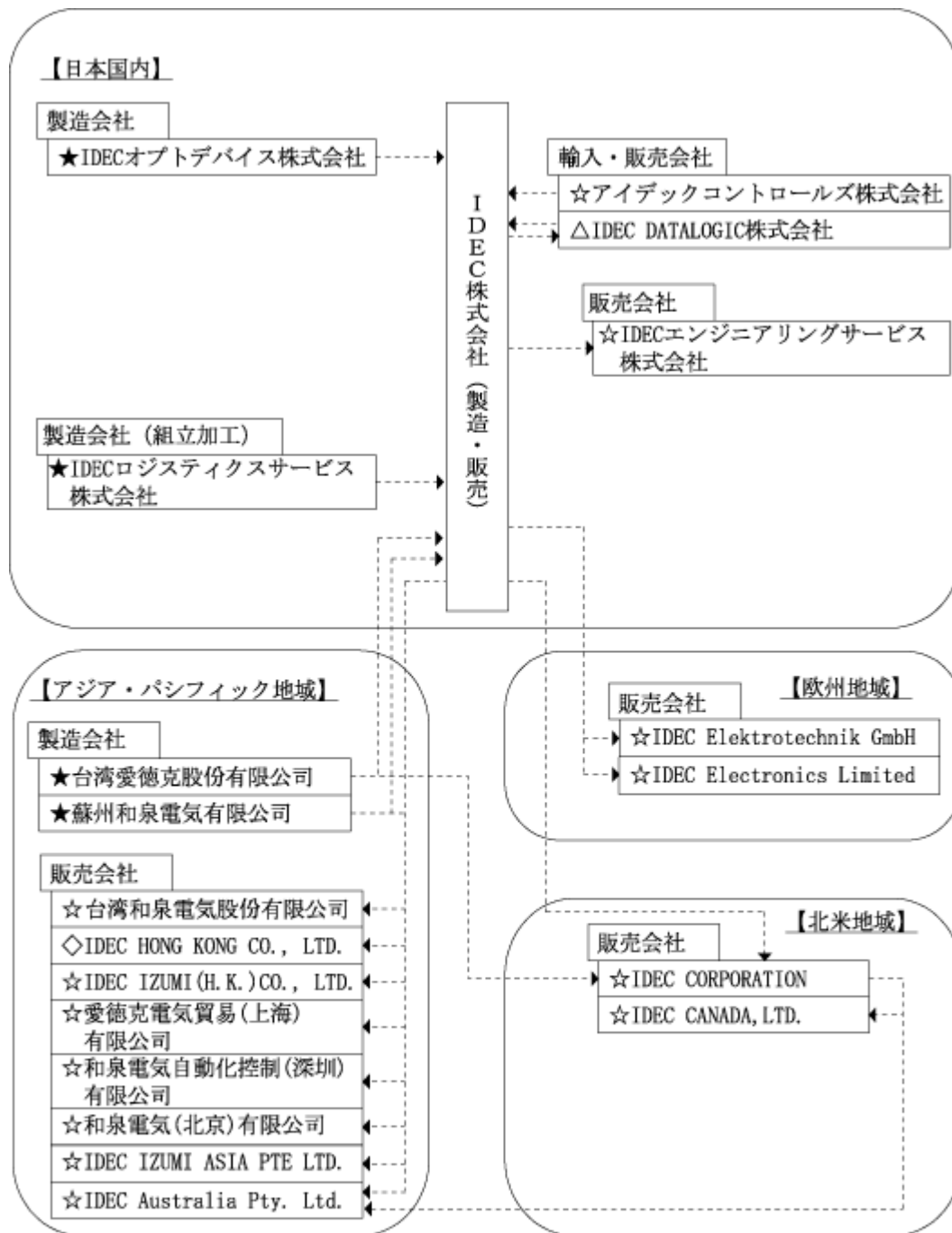
製品種類及び製品種類の内容と、それに関連する主な関係会社及びセグメントは次のとおりであります。

製品種類	製品種類の内容	主な関係会社名		セグメント名		
制御機器製品	スイッチ、表示灯、リレー、タイマ、産業用LED関連製品、センサ、サーキットプロテクタなど	販売会社	IDECエンジニアリングサービス(株)	日本		
			IDEC CORPORATION IDEC CANADA, LTD.	北米		
			IDEC Elektrotechnik GmbH IDEC Electronics Limited	欧州		
			IDEC Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股? 有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 和泉電気自動化制御(深?)有限公司 和泉電気(北京)有限公司 台湾愛徳克股? 有限公司	アジア・パシフィック		
		製造会社	台湾愛徳克股? 有限公司 蘇州和泉電気有限公司	アジア・パシフィック		
		制御装置及びF Aシステム製品	プログラマブル表示器、プログラマブルコントローラ、F Aコンピュータシステム、伝送システム、コントロールパネル、バーコードシステムなど	販売会社	IDECエンジニアリングサービス(株)	日本
					IDEC CORPORATION IDEC CANADA, LTD.	北米
					IDEC Elektrotechnik GmbH IDEC Electronics Limited	欧州
					IDEC Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股? 有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 和泉電気自動化制御(深?)有限公司 和泉電気(北京)有限公司 台湾愛徳克股? 有限公司	アジア・パシフィック

製品種類	製品種類の内容	主な関係会社名		セグメント名
制御用周辺機器製品	スイッチング電源、端子台、コネクタ、ソケット、汎用コントロールボックスなど	販売会社	IDECエンジニアリングサービス(株)	日本
			IDEC CORPORATION IDEC CANADA,LTD.	北米
			IDEC Elektrotechnik GmbH IDEC Electronics Limited	欧州
			IDEC Australia Pty.Ltd. 台湾和泉電気股? 有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 和泉電気自動化控制(深?)有限公司 和泉電気(北京)有限公司 台湾愛徳克股? 有限公司	アジア・パシフィック
		製造会社	台湾愛徳克股? 有限公司 蘇州和泉電気有限公司	アジア・パシフィック
防爆・防災関連機器製品	防爆機器、防災機器、防犯機器及び関連システムなど	販売会社	IDECエンジニアリングサービス(株)	日本
			台湾和泉電気股? 有限公司 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 台湾愛徳克股? 有限公司	アジア・パシフィック
その他の製品	微細気泡水製造装置、セキュリティシステム製品、マーキングシステム製品、金型、商業用LED関連製品など	販売会社	IDECエンジニアリングサービス(株)	日本
			アイデックコントロールズ(株)	
		製造会社	台湾和泉電気股? 有限公司 台湾愛徳克股? 有限公司	アジア・パシフィック

企業集団の系統図

以上に述べた企業集団の系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結販売子会社
- ★ 連結製造子会社
- ◇ 持株会社
- △ 関連会社で持分法適用会社
- > 製品の流れ及び役務の提供等

(注) I D E C オプトデバイス(株)は平成23年2月1日をもって解散し、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

セグメント名及び会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本					
アイデック コントロールズ(株)	大阪市淀川区	170	セキュリティシステ ムの輸入・販売	100.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C オプトデバイス(株) (注)6	京都府長岡京市	20	LED応用製品の開発・ 製造・販売	100.0	電子部品の購入 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)
I D E C ロジスティクス サービス(株)	兵庫県たつの市	10	制御機器の醸装組立 梱包・配送の受託業 務	100.0	醸装組立の委託 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
I D E C エンジニアリング サービス(株)	名古屋市南区	10	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
北米					
I D E C CORPORATION (注)5	Sunnyvale Calif. U.S.A.	千US\$ 4,800	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名
I D E C CANADA, LTD. (注)1	Ontario CANADA	千CAN\$ 50	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
欧州					
I D E C Elektrotechnik GmbH	Wendenstrasse, Hamburg, GERMANY	千EUR 102	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Electronics Limited	Basingstoke, Hampshire RG248WA, U.K.	千STG 750	制御機器の販売	96.0	当社製品の販売 運転資金の貸付 役員兼任1名
アジア・パシフィック					
I D E C Australia Pty.Ltd. (注)1	Rowville Victoria AUSTRALIA	千A\$ 1,125	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.	Dragon Land Building SINGAPORE	千SP\$ 1,000	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名
台湾愛徳克股? 有限公司	台湾省 高雄県仁武郷	千NT\$ 60,000	精密金型及び成形部 品の製造・販売なら びに制御機器・部品 の製造・販売	100.0	制御用部品の販売 トランス、ソケットの購入 役員兼任4名 (うち当社従業員3名)
台湾和泉電気股? 有限公司	台湾省台北市	千NT\$ 15,000	制御機器の販売	70.0	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員3名)
蘇州和泉電気有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千US\$ 5,850	制御機器の製造・販 売	100.0 (25.2)	当社製品の製造 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
I D E C HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港	千HK\$ 5,000	持株会社	100.0	役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
I D E C IZUMI (H.K.) CO.,LTD. (注)3	中華人民共和国 香港	千HK\$ 15,600	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
愛徳克電気貿易(上海) 有限公司(注)4	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気自動化控制(深?) 有限公司(注)4	中華人民共和国 深? 市	千US\$ 200	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気(北京)有限公司 (注)4	中華人民共和国 北京市	千US\$ 200	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)					
I D E C DATALOGIC(株)	大阪市淀川区	300	制御機器の輸入・販 売	50.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 IDEC CANADA,LTD.、IDEC Australia Pty.Ltd.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC CORPORATIONであります。
- 2 蘇州和泉電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、台湾愛徳克股? 有限公司であります。
- 3 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC HONG KONG CO.,LTD.であります。
- 4 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.であります。
- 5 IDEC CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当連結会計年度における主要な損益情報等は下記のとおりであります。

項目	金額
売上高	3,689百万円
経常利益	258百万円
当期純利益	159百万円
純資産額	3,199百万円
総資産額	4,070百万円

- 6 I D E C オプトデバイス(株)は平成23年2月1日をもって解散し、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	826 (449)
北米	115 (3)
欧州	12 (2)
アジア・パシフィック	979 (2)
合計	1,932 (456)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
782(261)	41.98	16.59	6,202

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	782(261)
合計	782(261)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部には、I D E C 労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟し、組合員数700名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられ、順調に景気回復が進んでまいりました。しかしながら、世界経済の減速懸念や長引く円高、景気対策効果の一巡などにより、第2四半期から第3四半期にかけて景気回復の動きに一服感が見られるなど、企業経営を取り巻く環境は、不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続き好調な中国をはじめとするアジア経済を背景に、輸出を中心とする設備投資需要が回復基調で推移し、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷統計におきましても、通期出荷高は、前年同期比3割増を超える水準となりました。

そのような中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、主力スイッチ事業の強化、中国市場での販売の拡大と体制強化、社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進に取り組んでまいりました。その成果もあり、当連結会計年度の売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめ、安全関連製品などの需要の回復、LED照明事業の拡大などにより堅調に推移し、国内売上高は、199億1千万円（前年同期比39.5%増）となりました。また、海外売上高は、中国を中心とするアジア地域での制御機器製品の需要の拡大、欧州地域を中心とした制御装置及びFAシステム製品の回復を受け、112億4千9百万円（前年同期比37.7%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、311億5千9百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

利益面におきましては、増収効果による利益増等により、営業利益は、28億3千7百万円（前年同期は4億7千8百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は、26億5百万円（前年同期は2億9千4百万円の経常損失）、当期純利益は17億3千万円（前年同期は2億7千7百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、85.74円（前年同期は92.90円で、7.16円の円高）となりました。

セグメントの業績に関しては、次のとおりであります。

日本

制御用操作スイッチをはじめとした主力製品及び安全関連製品などの需要回復、LED照明の需要拡大が進んだ結果、売上高は256億5千4百万円（前年同期比43.6%増）となり、営業利益は14億7千3百万円（前年同期は11億4千9百万円の営業損失）となりました。

北米

制御装置製品の需要回復が進み、売上高は38億2千2百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は2億7千4百万円（前年同期は7千8百万円の営業利益）となりました。

欧州

制御装置及びF Aシステム製品の需要回復が進み、売上高は6億8千7百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は5千5百万円（前年同期は4千4百万円の営業利益）となりました。

アジア・パシフィック

中国市場を中心に需要は好調を維持しており、特に制御機器製品群の需要が拡大し、売上高は73億4千6百万円（前年同期比45.7%増）となり、営業利益は9億5千5百万円（前年同期は3億8千2百万円の営業利益）となりました。

また、製品種類別の売上高については、次のとおりであります。

制御機器製品

国内において、主力の制御用操作スイッチ、安全及びL E D関連製品が前年同期に比べ伸長しました。また、海外においては、制御用リレーが伸長しました。その結果、売上高は前年同期比36.2%増の173億6千6百万円となりました。

制御装置及びF Aシステム製品

国内において、プログラマブル表示器及び工作機械業界向けシグマパネルが堅調に推移しました。また、海外においてはプログラマブルコントローラが伸長しました。その結果、売上高は前年同期比58.4%増の44億3千7百万円となりました。

制御用周辺機器製品

国内及び北米地域において、スイッチング電源が伸長しました。また、前年同期は低調に推移した端子台も当連結会計年度は国内設備投資需要の回復基調に支えられ、堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比32.7%増の53億1千5百万円となりました。

防爆・防災関連機器製品

国内プラント需要の低迷もあり、他の製品種類に比べると比較的弱含みで推移したものの、当連結会計年度はゆるやかな回復基調で推移しました。その結果、売上高は前年同期比30.5%増の12億5千8百万円となりました。

その他の製品

コンビニエンスストアをはじめとする店舗や、オフィス照明用途における商業用L E D照明の売上が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比44.6%増の27億8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,056	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166	984
現金及び現金同等物期首残高	6,821	6,654
現金及び現金同等物期末残高	6,654	7,639

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、3億7千4百万円増加し、27億5千2百万円となりました。これは、主に前連結会計年度の税金等調整前当期純損失3億8千3百万円が当連結会計年度は税金等調整前当期純利益28億円の黒字に転じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、39億1千9百万円支出が減少し、1億3千7百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億8千7百万円減少したことと、有形固定資産の売却による収入が8億8千2百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、28億6千9百万円支出が増加し、12億9千6百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額が、前連結会計年度の借入による24億円の収入が当連結会計年度の返済による5億円の支出に転じたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	24,357	+ 38.7
アジア・パシフィック	4,452	+ 58.5
合計	28,809	+ 41.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,289	+ 34.7	2,838	+ 14.4
北米	3,787	+ 13.3	167	+ 20.0
欧州	723	+ 29.6	135	+ 37.2
アジア・パシフィック	4,925	+ 11.6	1,476	+ 10.8
合計	31,725	+ 27.6	4,617	+ 14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	21,932	+ 45.3
北米	3,759	+ 14.0
欧州	686	+ 11.1
アジア・パシフィック	4,780	+ 39.4
合計	31,159	+ 38.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、引き続き高い経済成長率を維持している中国及びアジア経済の拡大が期待されているものの、国内におきましては、東日本大震災による部品や原材料の不足、電力使用の抑制、原子力発電所の事故の影響などにより、予断を許さない環境で推移するものと予測しています。また、当社の主要顧客層である工作機械・ロボット・自動車関連などの業界におきましても、先行きは不透明な環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、外部環境の変化を注視しながら復興支援に積極的に取り組んでいくとともに、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、中期経営計画2年目として、目標達成に向けた改革を進めてまいります。その一環として、事業別の推進体制に移行し、顧客ニーズに応じたタイムリーかつ効率的な製品供給体制の構築を進めております。引き続き、中期経営計画の方針にもとづく重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画の重点戦略は下記のとおりです。

(1) スイッチ事業のシェア拡大

国内トップシェアである当社制御用操作スイッチ分野において、他社の追従を許さない確固たるポジションの確立を目指し、収益基盤の強化を図ってまいります。国内シェアのさらなる向上を図り、長期的にはグローバル市場でナンバーワンとなることを目指してまいります。そのための布石として、当年度においては、徹底的な製造合理化を図り、機能、サイズ、デザイン面において、他社の追従を許さない戦略製品の開発及び既存品の設計変更等に取り組んでまいりました。次年度においては、新規大手顧客の開拓を含め、確実にターゲット顧客を攻略し、戦略製品の早期立ちあげに注力するとともに、さまざまな顧客ニーズに応じた迅速なカスタマイズ対応や、工業製品分野以外のアプリケーション展開を推進することによってシェアの拡大を実現してまいります。

(2) 販売重点エリアである中国の事業拡大

販売重点エリアである中国の市場拡大に対応すべく、当年度においては、華北の天津をはじめとする新規営業所の開設及び代理店網の拡大、また、中国における日系企業のサポート機能を担うジャパンデスクの強化など、各種の体制整備に取り組んでまいりました。中国地域においては、インフラ整備・都市再開発等の公共投資に加え、高騰する人件費を背景にした、製造業の合理化・省力化投資の需要拡大にともない、制御機器の市場規模も急速に拡大することが予測されます。また、当社グループが強みとする、産業現場の安全を確保するための技術及び製品に対する潜在的な需要も見込まれます。そのような中、当社グループとしては、現地調達・現地生産を前提とした中国市場向け戦略製品の投入、販売拠点網の強化によるカバーエリアの拡大及び販売リソースの増強を進めてまいります。これにより、現地企業への技術サービスを強化するとともに、日系・欧米系企業等の現地調達ニーズに即応していくことで、さらなる売上の拡大を実現してまいります。

(3) 社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進

当社グループでは、コア技術を活用した社会貢献を目指し、成長戦略の一環として、省エネルギー・環境保護等の社会的ニーズに対応した製品及びシステムの開発による新規ビジネスの拡大を推進しております。

LED事業につきましては、連結子会社であるI D E C オプトデバイス株式会社を本年2月に解散し、グループのリソースを集約することにより、顧客ニーズへの機動的な対応体制の整備を進めております。産業分野におきましては、すでに実績のある分野に加え、工場用照明や防爆照明等の用途拡大を図りながら、シェアナンバーワンポジションの確立を目指してまいります。また、商業分野におきましても、引き続きデバイス開発を強化することにより、価格競争力を革新的に向上させ、当社としての特色を活かせる分野へ注力し、販売の拡大及び収益性の向上を図ってまいります。

また、超微細気泡発生技術（G A L F）を活用した新規ビジネスにつきましては、用途開発を行いながら、農業のオートメーション化への貢献など、その周辺システムを含め、事業化を図ってまいります。

(4) C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、「企業活動を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく、「安全の普及」とLED事業を中心とした「地球環境保護への貢献」を事業活動の中心に据えております。また、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、これに賛同する他の加盟企業・団体とともに、企業の社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しております。

安全分野では、ものづくりに関する豊富な知識・経験と、機械安全に対する高度な知見を有した多数のセーフティ・アセッサを各部門に配置し、安全思想の全社への浸透及び当社製品への反映に取り組んでおります。また、安全性と生産性の両立を目指した安全コンサルティングを展開し、「安全をつくる」活動を積極的に推進しております。今後はさらに、国内のみならず、経済発展を背景に、産業現場の安全に対する意識の高まりが見られるアジア地域においても、積極的にこうした取り組みを推進してまいります。

地球環境保護という点におきましては、当社グループのLED技術を結集させ、世界初^(注)の全館LED照明による建屋" I D E C S A L E S O F F I C E "を竣工し、自ら環境負荷低減効果の実証を進めております。その中で、LED照明をはじめとする当社の技術・製品の組み合わせにより、お客さまのさまざまなニーズに対応する形で、社会的な環境配慮の取り組みに貢献しております。今後は、当社の培った技術を活かして、積極的に世界の産業現場の省エネルギー化に貢献してまいります。

（注）2008年3月鹿島建設（株）調査によるものであります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業では約4割を海外の市場にて販売しております。為替変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) たな卸資産の評価損

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用の増加

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている前提に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する可能性があります。

(4) 海外進出に存在するリスク

当社グループは、日本国内での製品の生産のほか、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国、台湾の海外拠点にて製品の生産を行っております。この海外拠点においては、以下のようなリスクが存在します。

予期しない法規や税制の変更

人材の採用と確保の難しさ

技術的なインフラの未整備による影響

予知せぬ経済力、社会的な情勢の変化等

これらは、海外拠点での部品調達や操業に問題を発生させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社グループは、外部企業との事業の合併や戦略的提携を行っております。事業が適切な計画の下で予定どおり進まなかった場合や、当社市場の動向、提携先企業の業績状況によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループは事業活動をグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を有しております。固定資産の減損に係る会計基準の適用により、このような資産において、時価の下落や当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要な場合があり、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等のリスク

当社グループは、国内外に製造、販売、物流等の拠点を有しております。当該地域において、地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成23年3月28日開催の取締役会において、国内事業拠点再編の一環として土地・建物の取得を決議し、契約しております。

所在地	大阪府茨木市田中町
契約日	平成23年3月30日
引渡予定日	平成24年10月31日
取得価額	1,873百万円
敷地面積	17,693m ²

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、主として当社(I D E C(株))で行っており、各連結子会社は当社で開発されたものを製造ならびに販売することを主としております。したがって、当社グループにおける研究開発活動は、主として当社のセグメント区分である日本で行っております。

当社では、“Think Automation and beyond...”をコンセプトとして掲げ、オートメーションを考え、さらにその先へ、ものづくりの未来を創造していくことを目指しております。

具体的には、ものづくりに対する考え方とそれを支える技術、安全・防爆・規格インテリジェンス、テクノロジー&イノベーション、新事業・制御との融合、の4つのテーマを軸とした技術ならびに製品の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は21億3千6百万円であり、売上高の6.9%となっております。

主な研究開発活動の成果を示すと次のとおりであります。

主力商品である操作用スイッチ・表示灯においては、パネル奥行きが業界最短胴であり、配線作業が容易な分離構造を実現した16mm取付穴タイプの小形コントロールユニット「LBシリーズ」を発売するとともに、22mm取付穴タイプの「HWシリーズ」において、照光セレクトスイッチ・レバー形及び鍵付セレクトスイッチ・ピンタンプラタイプを追加発売することでシリーズ強化を図りました。また、安全技術とLED技術を融合させた楕円形積層表示灯「LD6Aシリーズ」にロングケーブルタイプを追加発売し、バリエーション強化を図りました。

産業事故撲滅への貢献を目指した安全制御機器では、最新国際安全規格対応のモニタ接点付3ポジションインネーブルスイッチ「HE6B形」、製品単体で安全カテゴリ4を認証取得したRFID方式の非接触安全スイッチ「HS3A形」、スプリング端子台採用のスリムな安全リレーモジュール「HR2S形」を発売するとともに、16mm取付穴タイプの非常停止用押ボタンスイッチ「XAシリーズ」にハンドルバリエーションを追加発売し、シリーズ強化を図りました。

低炭素社会実現への貢献を目指して研究開発に注力しているLED照明では、工場内作業に最適なLEDベースライト「LG1E/LG1F形」、ムラのない面発光を実現した目視検査用LED照明ユニット「LF1F形」、冷凍・冷蔵ショーケース用LED照明ユニット「LF1E形」を発売し、LED照明商品のシリーズ強化を図りました。

電子製品では、クラス最高輝度を実現した大形プログラマブル表示器「HG3G形」、当社従来品比で最大70%の小形化を実現したメタルフレームスイッチング電源「PS3X形」、プログラマブルコントローラFC5Aシリーズ用のWebサーバCPUモジュールと温調モジュール、FC4Aシリーズ用の4点アナログ出力モジュールをそれぞれ追加発売し、シリーズ強化を図りました。

このほか、「ものづくり次世代生産技術」の一環として、自社内で培ったロボット制御セル生産システムのコア技術と稼働実績をベースに開発したマルチロボットハンド「MH1A形」を発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、見積りによる収益・費用の計上を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し市場価格が下回る場合は評価損を計上しております。実際の市場価格が当社グループの見積りより悪化した場合、計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当金を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収出来ないと判断した場合、当該判断を行った期に調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

前年同期に比べて国内では工作機械・ロボット・自動車関連をはじめとする当社主要顧客業界を中心に回復がみられ、海外においては、中国をはじめとしたアジア・パシフィック地域における設備投資需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。その結果、国内売上高は199億1千万円（前年同期比39.5%増）、海外売上高は112億4千9百万円（前年同期比37.7%増）となり、連結全体の売上高は311億5千9百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、85.74円（前年同期は92.90円で、7.16円の円高）となりました。

損益状況

売上高の増加に伴い、売上原価は、前年同期に比べて45億9千5百万円増加し、172億9千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて8億3百万円増加し、110億3千万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費共に前年同期に比べて増額とはなりませんが、前連結会計年度より実施しておりますコストダウン施策を引き続き推進したことや、売上高の増加に伴う固定費の負担減により、売上原価率は1.1ポイント低下（前年同期56.6%が当連結会計年度55.5%）し、販売費及び一般管理費率は10.2ポイント低下（前年同期45.6%が当連結会計年度35.4%）いたしました。以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ、33億1千6百万円増加の28億3千7百万円（前年同期は4億7千8百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ、2億6千7百万円減少の1億9千7百万円となり、営業外費用は、前年同期に比べ、1億4千8百万円増加の4億2千9百万円となっております。その結果、経常利益は、前年同期に比べ、29億円増加し、26億5百万円（前年同期は2億9千4百万円の経常損失）となりました。

特別利益は、固定資産売却益の計上などにより、前年同期に比べて3億3百万円増加の3億7千8百万円となりました。特別損失は、前年同期に比べ、固定資産廃棄損及び固定資産臨時償却費が減少したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上により、2千万円増加の1億8千3百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ、31億8千3百万円増加し、28億円（前年同期は3億8千3百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純利益は、前年同期に比べ、20億8百万円増加し、17億3千万円（前年同期は2億7千7百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

市場の動向

当社グループは、主要販売品目の性格上、設備投資需要の動向の影響を受けております。

為替の変動

当社グループは、製品の約4割を海外の市場にて販売しております。為替変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の額は371億9千5百万円となり、前連結会計年度末より13億円増加しました。これは主に繰延税金資産やその他投資が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債総額は119億4千万円となり、前連結会計年度末より6億5千8百万円増加しました。これは主に、短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定のマイナス残高が増加したものの、当期純利益による利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末より6億4千1百万円増加し、252億5千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、76億3千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、3億7千4百万円増加し、27億5千2百万円となりました。これは、主に前連結会計年度の税金等調整前当期純損失3億8千3百万円が当連結会計年度は税金等調整前当期純利益28億円の黒字に転じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、39億1千9百万円支出が減少し、1億3千7百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億8千7百万円減少したことと、有形固定資産の売却による収入が8億8千2百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、28億6千9百万円支出が増加し、12億9千6百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額が、前連結会計年度の借入による24億円の収入が当連結会計年度の返済による5億円の支出に転じたことによるものです。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

今後の経済情勢につきましては、引き続き高い経済成長率を維持している中国及びアジア経済の拡大が期待されているものの、国内におきましては、東日本大震災による部品や原材料の不足、電力使用の抑制、原子力発電所の事故の影響などにより、予断を許さない環境で推移するものと予測しています。また、当社の主要顧客層である工作機械・ロボット・自動車関連などの業界におきましても、先行きは不透明な環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、外部環境の変化を注視しながら復興支援に積極的に取り組んでいくとともに、引き続き「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長のステージへ」という基本方針のもと、中期経営計画2年目として、目標達成に向けた改革を進めてまいります。その一環として、事業別の推進体制に移行し、顧客ニーズに応じたタイムリーかつ効率的な製品供給体制の構築を進めております。引き続き、中期経営計画の方針にもとづく重点戦略を推進し、主力事業の徹底した競争力の強化を図るとともに、高付加価値を追求し、確固たる収益基盤の確立を目指します。また、当社のコア技術を活かし、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする環境関連ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度より推進しております新事業拠点土地建物整備関連、情報インフラ整備関連における設備投資、製品品質や生産能力の向上を目的とした生産設備投資を進めた結果、設備投資額総額は、17億1千2百万円となりました。

所要資金については、いずれも自己資金を充当しております。

なお、設備投資額には、有形固定資産に加えて無形固定資産（主にソフトウェア）5千万円を含めております。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の主な設備投資は、次のとおりであります。

日本において、新拠点土地建物関係については6億6千6百万円、情報インフラ関係については9千6百万円の設備投資を行っております。また、生産設備投資については製品品質の向上及び生産能力強化を目的に、制御機器製品及び制御用周辺機器製品関連で約1億2千5百万円、産業用及び商業用LED照明製品関連で1億1千4百万円の設備投資を行っております。

その他のセグメントにおいては、重要な設備投資は行っておりません。

また、日本において、新事業拠点土地建物整備関係の一環として、次のとおり土地を売却しております。

会社名	所在地	内容	売却時期	帳簿価額（百万円）
I D E C(株)	大阪市淀川区	土地	平成22年7月30日	531

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

セグメント名及び事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	リース資産	その他		合計
日本 本社・アイデック技術 研究センター (大阪市淀川区)	研究開発 施設設備等	38	14		536	150	366	1,105	259
京都事業所 (京都府長岡京市)	端子台製造 設備等	103	52	71 (8)		12	129	369	130
福崎事業所 (兵庫県神崎郡福崎町)	表示灯製造 設備等	170	195	48 (16)		128	47	591	58
滝野事業所 (兵庫県加東市)	操作スイッチ 製造設備等	434	229	443 (18)		5	85	1,198	59
筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎町)	プログラマブル コントローラ 製造設備等	478	36	616 (21)		0	32	1,165	22
浜松物流センター (静岡県浜松市北区)	自動倉庫等 物流関連設備	179	38	717 (19)			0	935	0
竜野物流センター (兵庫県たつの市)	自動倉庫等 物流関連設備	251	36	235 (5)		0	16	542	4
東日本営業 東京営業所 他12カ所 (東京都港区)	その他設備 (販売業務)	0				23	12	36	102
西日本営業 大阪営業所 他14カ所 (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	0	0			67	0	68	66
IDEC SALES OFFICE (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	338	4	1,097 (2)		11	15	1,467	28

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容等	従業員数 (名)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社・アイデック技術研究センター (大阪市淀川区)	土地、建物	259 (35)	1	341

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

セグメント名 及び 会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
北米 IDEC CORPORATION	本社 (米 国 カリ フォルニア)	その他設備 (管理、物流及び販 売業務等)	1,041	35	314 (27)			34	1,425	106 (0)
アジア・パシフィック 台湾愛徳克股? 有限公司	本社、工場 (台湾省高雄)	制御製品用部品 製造設備 制御製品製造設備 金型製造設備等	42	18	7 (2)	1		12	82	125 (1)
蘇州和泉電気 有限公司	本社、工場 (江蘇省蘇州 市)	制御製品製造設備 等	1	211		3		44	260	713 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末現在における、重要な設備投資の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

セグメント名 及び 会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	投資予定 金額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
日本 提出会社	本社等拠点用地 (大阪市淀川区)	土地建物	2,100	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	
	浜松事業所 (静岡県浜松市)	建物・ LED製品 製造設備	400	自己資金	同上	同上	デバイス生産から製品組立までの自動一貫生産による効率化
	滝野事業所 (兵庫県龍野市)	検査器・ 金型等製造 設備	250	自己資金	同上	同上	製品品質の向上を主たる目的としております
	福崎事業所 (兵庫県 神崎郡福崎町)	同上	200	自己資金	同上	同上	同上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき下記(イ)の新株予約権を、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)、(ヘ)の新株予約権を発行しております。

(イ)

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,410個(注)1,3	13,378個(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,341,000株(注)3	1,337,800株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,358円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：1,358円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価格の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第4回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、55名退職により、新株予約権の数717個と新株予約権の目的となる株式の数71,700株は、失権しております。

4 発行日以降、57名退職により、新株予約権の数749個と新株予約権の目的となる株式の数74,900株は、失権しております。

(口)

株主総会の特別決議日(平成18年6月9日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	846個(注)1,3	846個(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,600株(注)3	84,600株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,979円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格:1,979円 資本組入額:権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないもの とする。ただし、自己株式を充当 する場合は、資本金への組み入れ は行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社なら びに当社子会社の取締役、執行役 員及び従業員であることを要す る。ただし、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある 場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と 割当対象者との間で締結する「第 5回新株予約権割当契約書」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本新 株予約権がストックオプションを 目的として発行されるものである ことに鑑み、「第5回新株予約権 割当契約書」において、譲渡がで きないことを規定するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

- 3 発行日以降、14名退職により、新株予約権の数48個と新株予約権の目的となる株式の数4,800株は、失権しております。
- 4 組織再編行為の際の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(八)

株主総会の特別決議日(平成19年6月8日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	265個(注)1	265個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,500株	26,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,406円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:1,406円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価格の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第6回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(二)

株主総会の特別決議日(平成20年6月12日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70個(注) 1	70個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000株	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,002円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格：1,002円 資本組入額：権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないもの とする。ただし、自己株式を充当 する場合は、資本金への組み入れ は行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社なら びに当社子会社の取締役、執行役 員及び従業員であることを要す る。ただし、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある 場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と 割当対象者との間で締結する「第 7回新株予約権割当契約書」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本新 株予約権がストックオプションを 目的として発行されるものである ことに鑑み、「第7回新株予約権 割当契約書」において、譲渡がで きないことを規定するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(ホ)

株主総会の特別決議日(平成21年6月12日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,742個(注)1,3	4,736個(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,200株(注)3	473,600株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり718円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：718円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第8回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、25名退職により、新株予約権の数138個と新株予約権の目的となる株式の数13,800株は、失権しております。
- 4 発行日以降、26名退職により、新株予約権の数144個と新株予約権の目的となる株式の数14,400株は、失権しております。
- 5 組織再編行為の際の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(へ)

株主総会の特別決議日(平成22年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	371個(注)1,3	371個(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,100株(注)3	37,100株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり773円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：773円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第9回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第9回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、1名退職により、新株予約権の数9個と新株予約権の目的となる株式の数900株は、失権しております。

4 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月12日		38,224		10,056	4,613(減)	5,000

(注)平成21年6月12日開催の定時株主総会において、継続的かつ安定的な配当の実施及び自己株式の償却等、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金4,613百万円を取り崩し、その他資本剰余金へ振替えることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	27	143	79	5	10,989	11,275	
所有株式数(単元)		91,289	1,669	11,113	16,930	37	260,994	382,032	21,285
所有株式数の割合(%)		23.89	0.44	2.91	4.43	0.01	68.32	100.00	

(注) 1 自己株式7,112,827株は、「個人その他」欄に71,128単元及び「単元未満株式の状況」欄に27株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,515	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,608	4.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5号	1,312	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,124	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,029	2.69
船木俊之	大阪府箕面市	838	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	811	2.13
藤田慶二郎	大阪府箕面市	773	2.03
船木幹雄	大阪府箕面市	625	1.64
船木恒雄	大阪府箕面市	607	1.59
計		11,247	29.43

(注) 1 自己株式として平成23年3月31日現在7,112千株(18.61%)を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,515千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,608千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	811千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,112,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,090,400	310,904	同上
単元未満株式	普通株式 21,285		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		310,904	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目 7番31号	7,112,800		7,112,800	18.61
計		7,112,800		7,112,800	18.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、下記(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)及び(へ)のストックオプション制度を採用しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ロ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成18年6月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(ロ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(八)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成19年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」(八)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(二)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社の取締役の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成20年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」(二)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ホ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社の取締役の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成21年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(837名) 当社子会社取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(ホ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ヘ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成22年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(35名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(ヘ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,209	955,788
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	130	112,520		
保有自己株式数	7,112,827		7,112,827	

(注) 1 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり15円とすることに決定いたしました。中間配当金の10円と合わせ、1株当たり年間配当金は25円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	311	10
平成23年5月13日 取締役会決議	466	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,250	1,959	1,334	842	934
最低(円)	1,750	1,101	480	520	630

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	763	712	778	820	818	850
最低(円)	644	657	670	747	746	630

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	船木 俊之	昭和22年 8月30日生	昭和50年10月 IDEC CORPORATION Executive Vice President 昭和60年7月 当社取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成12年4月 代表執行役員(現) 平成14年4月 IDEC CORPORATION Chairman,C.E.O.(現) 平成18年6月 代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	838
代表取締役 専務	船木 幹雄	昭和28年 1月17日生	昭和54年6月 IDEC CORPORATION入社 平成3年6月 IDEC CORPORATION Vice President 平成5年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成11年4月 執行役員IT(インフォメーションテクノロジー)担当 平成15年5月 専務取締役 平成15年5月 専務執行役員(現) 平成18年6月 代表取締役専務(現)	(注)3	625
取締役	藤田 慶二郎	昭和21年 12月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成4年5月 エリデック株式会社取締役 平成4年6月 取締役 平成9年10月 エリデック株式会社取締役社長 平成10年6月 上級執行役員(現常務執行役員) H R (ヒューマン・リソース)担当 平成20年6月 取締役(現)	(注)3	773
取締役	山根 寿一	昭和9年 9月12日生	昭和37年5月 当社入社 昭和56年7月 取締役 昭和60年7月 常務取締役 平成2年12月 専務取締役 平成9年6月 取締役副社長 平成15年5月 取締役(現)	(注)3	62
取締役	豊 蔵 亮	昭和7年 3月20日生	昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和55年4月 大阪弁護士会副会長 平成4年4月 大阪弁護士会民事紛争処理センター委員長 平成5年12月 大阪府収用委員会会長代理 平成6年3月 光洋機械産業株式会社更生管財人 平成7年6月 当社監査役 平成8年1月 大阪府収用委員会会長 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	29
取締役	中川 剛	昭和16年 9月13日生	平成10年6月 株式会社東芝常務 平成12年6月 同社上席常務 平成15年6月 同社取締役執行役専務 平成16年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成18年6月 同社常任顧問(現) 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	14
常勤監査役	吉川 正行	昭和11年 8月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成7年6月 ハイデック株式会社取締役社長 平成8年6月 常勤監査役(現)	(注)4	34

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	谷口 弘一	昭和10年 6月8日生	昭和41年10月 公認会計士開業登録 昭和42年2月 税理士開業登録 昭和45年12月 日新監査法人代表社員 昭和61年1月 センチュリー監査法人理事 平成5年5月 センチュリー監査法人常任理事 平成10年5月 センチュリー監査法人副会長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役	阪本 政敬	昭和17年 1月31日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 大阪弁護士会司法修習委員会副委員長 昭和63年4月 大阪弁護士会厚生委員会委員長 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 平成10年4月 大阪弁護士会弁護士研修委員長 平成14年6月 日本弁護士連合会研修委員長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 大阪弁護士会常議員会議長	(注)6	3
監査役	川人 正孝	昭和23年 4月15日生	平成12年7月 社税務署長 平成17年7月 西宮税務署長 平成19年7月 神戸税務署長 平成20年9月 川人正孝税理士事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)7	2
計					2,389

- (注) 1 取締役豊蔵亮及び中川剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役谷口弘一、阪本政敬及び川人正孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古川正行の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役谷口弘一の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役阪本政敬の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役川人正孝の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役会長兼社長船木俊之は、代表取締役専務船木幹雄の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間で緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性を重視した経営を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社においては、監査役設置会社制度を採用しており、社会的かつ多角的見地から業務執行の監督機能強化を図り、経営の透明性を確保することを目的として選任した社外取締役と監査役の連携による監査・監督、また、代表取締役及び執行役員による業務執行をベースにした体制をもとに、「執行と監督の分離」を実現させております。

提出日現在、当社の取締役は、社外取締役2名を含む計6名、監査役は、社外監査役3名を含む計4名となっております。

業務執行機能については、各機能責任者である執行役員が参加する執行役員会を開催し、各業務の進捗状況や課題について適宜報告を行い業務執行にあたるとともに、取締役会からの権限委譲範囲において意思決定を行う経営会議を設け、円滑な業務執行を促し、経営効率の向上を図っております。

また、取締役会においては、前述の社外取締役及び監査役の連携による、公正かつ客観的な監督・監査を行うことにより、適切な企業統治として機能しているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの財務報告に係る内部統制としては、企業会計審議会の公表した実施基準に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

また、コンプライアンス及びリスク管理については、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程及び行動基準」を定め、全役員及び従業員を対象とした研修会を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役会長兼社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、社員3名により構成しております。内部監査室は、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しており、業務執行のモニタリングと業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。また、定期的に監査役4名で構成する監査役会を開催しており、業務執行におけるその適法性をモニタリングしております。

ハ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査が定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、竹内毅、成田弘治の2名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名となっております。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制実施部門との関係

当社は、監査役監査及び会計監査ならびに内部監査の監査事象について、必要に応じて都度、相互に情報交換を行うことのできる連携体制を整えております。

内部統制実施部門は、内部統制の自己点検結果を内部監査室に報告し、内部監査室は、内部統制の独立的モニタリング結果及び内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

また、会計監査人は、監査計画に基づき、四半期及び期末決算期の会計監査及び内部統制監査の結果を定期的に監査役及び内部監査室ならびに経営管理部（内部統制実施部門の主管部門）へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、それら社外取締役及び社外監査役とともに、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の恐れがない独立的な立場であると判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社企業統治において果たす役割と選任状況についての当社の考え方

社外取締役につきましては、豊蔵亮は、弁護士として法律に関して高度な専門的知識を有しており、その豊富な経験と高い見識に基づいた有益な助言により、当社の健全かつ効率的な経営が担保されるものと考え、選任しております。また、中川剛は、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、それらに基づく有益な助言により、独立性を持って当社の経営に対する監督機能を強化していただけるものと考え、選任しております。

社外監査役につきましては、谷口弘一は公認会計士であり、また、川人正孝は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当該観点から当社の監査体制の強化に寄与いただくため、選任しております。また、阪本政敬は弁護士であり、その高い見識や経験に基づく厳格且つ公正な業務執行の監督能力をもって、法務的観点から当社監査体制の強化に寄与いただくため、選任しております。

ハ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制実施部門との関係

内部統制実施部門及び内部監査室ならびに会計監査人からの重要事項については、取締役会を通じて、当社の社外取締役及び社外監査役に報告がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

また、当社監査役の過半数を占める社外監査役は、監査役会及び会計監査人の報告会に出席し、監査役監査及び会計監査人の監査の結果報告を受け、適宜必要な発言を行っております。

役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	155				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	22	19			3	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬限度額については、平成23年6月17日開催の第64期定時株主総会において、年額3億6千万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第45期定時株主総会において、月額4百万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法定の規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

さらに当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、それを株主総会によっては定めない旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 772百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オブテックス	170,000	191	業務提携
(株)東研	1,754,000	166	同上
(株)エルモ社	300,000	90	同上
(株)高見沢サイバネティックス	450,000	80	同上
オブテックス・エフエー(株)	1,000	79	同上
加賀電子(株)	41,400	41	同上
(株)タイテック	77,860	23	同上
ノーリツ銅機(株)	9,000	5	取引関係強化のため
(株)ダイフク	5,195	3	同上
(株)進和	3,383	3	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オブテックス	170,000	200	業務提携
(株)東研	1,754,000	161	同上
オブテックス・エフエー(株)	200,000	137	同上
テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	404,860	124	同上
(株)高見沢サイバネティックス	450,000	78	同上
加賀電子(株)	41,400	40	同上
(株)ダイフク	7,546	4	取引関係強化のため
ノーリツ銅機(株)	9,000	4	同上
(株)進和	4,058	3	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	300	0	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	39	0	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	570	0	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		43	4
連結子会社	-			
計	44		43	4

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言業務等を委託しているものであります。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての正確な情報の入手や各種研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,654	8,139
受取手形及び売掛金	4,631	5,757
商品及び製品	3,048	3,667
仕掛品	710	685
原材料及び貯蔵品	1,967	1,983
繰延税金資産	530	680
その他	628	399
貸倒引当金	41	34
流動資産合計	18,131	21,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,572	3,580
機械装置及び運搬具（純額）	927	889
工具、器具及び備品（純額）	507	468
土地	4,350	4,406
リース資産（純額）	331	390
建設仮勘定	3,010	2,932
有形固定資産合計	12,700 ₁	12,667 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	675	550
リース資産	40	31
その他	20	17
無形固定資産合計	736	599
投資その他の資産		
投資有価証券	2 807	2 878
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	1,547	754
その他	2,059	1,127
貸倒引当金	94	114
投資その他の資産合計	4,326	2,651
固定資産合計	17,763	15,917
資産合計	35,895	37,195

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,323	4,049
短期借入金	2,997	2,498
リース債務	155	162
未払法人税等	155	259
未払金	476	505
未払費用	1,110	1,203
預り金	1,448	1,426
その他	43	48
流動負債合計	9,710	10,153
固定負債		
リース債務	228	279
退職給付引当金	1,275	1,367
役員退職慰労引当金	60	57
資産除去債務	-	81
その他	6	-
固定負債合計	1,570	1,786
負債合計	11,281	11,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	12,677	13,786
自己株式	6,394	6,395
株主資本合計	26,030	27,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	25
為替換算調整勘定	1,459	2,014
その他の包括利益累計額合計	1,525	2,039
新株予約権	43	65
少数株主持分	64	92
純資産合計	24,614	25,255
負債純資産合計	35,895	37,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,443	31,159
売上原価	12,695 ¹	17,291 ¹
売上総利益	9,747	13,868
販売費及び一般管理費	10,226 ^{2, 3}	11,030 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失 ()	478	2,837
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	17	14
受取賃貸料	82	92
持分法による投資利益	-	0
助成金収入	280	-
その他	65	70
営業外収益合計	465	197
営業外費用		
支払利息	66	68
売上割引	8	8
持分法による投資損失	28	-
為替差損	61	234
減価償却費	48	48
その他	69	68
営業外費用合計	281	429
経常利益又は経常損失 ()	294	2,605
特別利益		
固定資産売却益	0 ⁴	285 ⁴
投資有価証券売却益	50	-
資産除去債務戻入額	-	91
貸倒引当金戻入額	23	0
特別利益合計	74	378
特別損失		
固定資産売却損	0 ⁵	7 ⁵
固定資産廃棄損	96 ⁶	8 ⁶
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	-
役員退職慰労金	-	11
固定資産臨時償却費	64 ⁷	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
特別損失合計	163	183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	383	2,800
法人税、住民税及び事業税	237	434
過年度法人税等	117	-
法人税等調整額	210	604
法人税等合計	91	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,760
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14	30
当期純利益又は当期純損失 ()	277	1,730

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40
為替換算調整勘定	-	556
その他の包括利益合計	-	2 516
包括利益	-	1 1,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,216
少数株主に係る包括利益	-	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
前期末残高	9,691	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
前期末残高	13,710	12,677
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失()	277	1,730
持分法の適用範囲の変動	132	-
当期変動額合計	1,032	1,108
当期末残高	12,677	13,786
自己株式		
前期末残高	6,405	6,394
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	12	-
当期変動額合計	10	0
当期末残高	6,394	6,395
株主資本合計		
前期末残高	27,052	26,030
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失()	277	1,730
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	119	-
当期変動額合計	1,021	1,107
当期末残高	26,030	27,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	66	25

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,280	1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	555
当期変動額合計	178	555
当期末残高	1,459	2,014
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,369	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	514
当期変動額合計	156	514
当期末残高	1,525	2,039
新株予約権		
前期末残高	27	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	43	65
少数株主持分		
前期末残高	126	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	27
当期変動額合計	61	27
当期末残高	64	92
純資産合計		
前期末残高	25,837	24,614
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失（ ）	277	1,730
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	119	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	465
当期変動額合計	1,223	641
当期末残高	24,614	25,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	383	2,800
減価償却費	1,295	1,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	96
資産除去債務戻入額	-	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
受取利息及び受取配当金	36	34
支払利息	66	68
為替差損益(は益)	24	117
持分法による投資損益(は益)	28	0
投資有価証券売却損益(は益)	50	-
固定資産臨時償却費	64	-
固定資産売却損益(は益)	0	278
固定資産廃棄損	96	8
売上債権の増減額(は増加)	605	1,295
たな卸資産の増減額(は増加)	769	773
仕入債務の増減額(は減少)	1,203	854
未払金の増減額(は減少)	53	82
その他	0	81
小計	2,560	3,034
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	66	72
法人税等の支払額	152	233
その他の支出	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,215	928
有形固定資産の売却による収入	0	883
無形固定資産の取得による支出	515	147
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	58	-
少数株主からの子会社株式の取得による支出	52	-
長期貸付金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	367	-
その他	35	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,056	137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,400	500
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	630	613
少数株主への配当金の支払額	-	1
リース債務の返済による支出	194	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166	984
現金及び現金同等物の期首残高	6,821	6,654
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,654	1 7,639

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ㈱</p> <p>(2) I D E C オプトデバイス㈱</p> <p>(3) I D E C ロジスティクスサービス㈱</p> <p>(4) I D E C エンジニアリングサービス㈱</p> <p>(5) IDEC CORPORATION</p> <p>(6) IDEC CANADA, LTD.</p> <p>(7) IDEC Australia Pty. Ltd.</p> <p>(8) IDEC Elektrotechnik GmbH</p> <p>(9) IDEC Electronics Limited</p> <p>(10) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.</p> <p>(11) 台湾愛徳克股? 有限公司</p> <p>(12) 台湾和泉電気股? 有限公司</p> <p>(13) 蘇州和泉電気有限公司</p> <p>(14) IDEC HONG KONG CO.,LTD.</p> <p>(15) IDEC IZUMI (H.K.) CO.,LTD.</p> <p>(16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司</p> <p>(17) 和泉電気自動化制御(深?)有限公司</p> <p>(18) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(注) I D E C オートメーション㈱及び I D E C パワーデバイス㈱は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ㈱</p> <p>(2) I D E C オプトデバイス㈱</p> <p>(3) I D E C ロジスティクスサービス㈱</p> <p>(4) I D E C エンジニアリングサービス㈱</p> <p>(5) IDEC CORPORATION</p> <p>(6) IDEC CANADA, LTD.</p> <p>(7) IDEC Australia Pty. Ltd.</p> <p>(8) IDEC Elektrotechnik GmbH</p> <p>(9) IDEC Electronics Limited</p> <p>(10) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.</p> <p>(11) 台湾愛徳克股? 有限公司</p> <p>(12) 台湾和泉電気股? 有限公司</p> <p>(13) 蘇州和泉電気有限公司</p> <p>(14) IDEC HONG KONG CO.,LTD.</p> <p>(15) IDEC IZUMI (H.K.) CO.,LTD.</p> <p>(16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司</p> <p>(17) 和泉電気自動化制御(深?)有限公司</p> <p>(18) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(注) I D E C オプトデバイス㈱は平成23年2月1日をもって解散し、清算手続中であり、</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 IDEC DATALOGIC㈱</p> <p>(注) ㈱東研は当連結会計年度中に当社の有する議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 IDEC DATALOGIC㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） I D E C (株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8年～38年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） I D E C (株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8年～38年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度 7百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,641百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、105百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次とおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 75百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,586百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、105百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次とおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 30百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,226百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,737百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> </tbody> </table> <p>7 固定資産臨時償却費は、予定される本社事業所の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </tbody> </table>	給料	3,516百万円	賞与	550百万円	退職給付費用	318百万円	減価償却費	530百万円	賃借料	731百万円	研究開発費	1,737百万円	その他	2,840百万円	計	10,226百万円	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0	科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	合計	0	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	工具、器具及び備品	3	ソフトウェア	91	合計	96	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	64	合計	64	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,231百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,030百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,136百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	給料	3,503百万円	賞与	594百万円	退職給付費用	290百万円	減価償却費	574百万円	賃借料	699百万円	研究開発費	2,136百万円	その他	3,231百万円	計	11,030百万円	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	0	土地	275	合計	285	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	0	土地	5	合計	7	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	2	その他無形固定資産	2	合計	8
給料	3,516百万円																																																																																												
賞与	550百万円																																																																																												
退職給付費用	318百万円																																																																																												
減価償却費	530百万円																																																																																												
賃借料	731百万円																																																																																												
研究開発費	1,737百万円																																																																																												
その他	2,840百万円																																																																																												
計	10,226百万円																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
合計	0																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
合計	0																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																												
ソフトウェア	91																																																																																												
合計	96																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	64																																																																																												
合計	64																																																																																												
給料	3,503百万円																																																																																												
賞与	594百万円																																																																																												
退職給付費用	290百万円																																																																																												
減価償却費	574百万円																																																																																												
賃借料	699百万円																																																																																												
研究開発費	2,136百万円																																																																																												
その他	3,231百万円																																																																																												
計	11,030百万円																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	9																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
土地	275																																																																																												
合計	285																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	2																																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																																												
土地	5																																																																																												
合計	7																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																																												
工具、器具及び備品	2																																																																																												
その他無形固定資産	2																																																																																												
合計	8																																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 433百万円 少数株主に係る包括利益 8百万円 計 442百万円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券差額金 22百万円 為替換算調整勘定 172百万円 持分法適用会社に対する 持分相当額 0百万円 計 150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224			38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,115	3	6	7,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得3千株であります。

減少数の内訳は、持分法適用会社が連結除外となった事に伴う減少6千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						43
合計							43

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日取締役会	普通株式	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	311	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額622百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224			38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,111	1	0	7,112

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、端株買付による自己株式の取得 1千株であります。

減少数の内訳は、端株売却による自己株式の売却 0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						65
合計							65

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日取締役会	普通株式	311	10	平成22年 3月31日	平成22年 5月31日
平成22年11月 5日取締役会	普通株式	311	10	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	466	15	平成23年 3月31日	平成23年 5月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,654百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,654百万円</td> </tr> </table> <p>なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>	現金及び預金勘定	6,654百万円	現金及び現金同等物	6,654百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,139百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,639百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,139百万円	預金期間が3ヶ月超の定期預金	500百万円	現金及び現金同等物	7,639百万円
現金及び預金勘定	6,654百万円										
現金及び現金同等物	6,654百万円										
現金及び預金勘定	8,139百万円										
預金期間が3ヶ月超の定期預金	500百万円										
現金及び現金同等物	7,639百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">858百万円</td> </tr> </table>	1年以内	343百万円	1年超	515百万円	合計	858百万円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table>	1年以内	343百万円	1年超	171百万円	合計	515百万円
1年以内	343百万円												
1年超	515百万円												
合計	858百万円												
1年以内	343百万円												
1年超	171百万円												
合計	515百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引については、通常取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,654	6,654	
(2) 受取手形及び売掛金	4,631	4,631	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	685	685	
資産計	11,972	11,972	
(1) 支払手形及び買掛金	3,323	3,323	
(2) 短期借入金	2,997	2,997	
負債計	6,320	6,320	
デリバティブ取引			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,654			
受取手形及び売掛金	4,631			
合計	11,286			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ通貨単位の売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引については、通常取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,139	8,139	
(2) 受取手形及び売掛金	5,757	5,757	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	756	756	
資産計	14,652	14,652	
(1) 支払手形及び買掛金	4,049	4,049	
(2) 短期借入金	2,498	2,498	
負債計	6,547	6,547	
デリバティブ取引			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,139			
受取手形及び売掛金	5,757			
合計	13,896			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	236	193	42
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	449	603	153
合計	685	797	111

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
58	50	0

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	344	263	81
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	412	535	123
合計	756	799	42

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。デリバティブ取引の残高がありませんので、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引の残高がありませんので、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月に従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	4,536	4,255
ロ 年金資産	(百万円)	2,551	2,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	1,984	1,887
ニ 未認識過去勤務債務	(百万円)	16	16
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	726	536
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(百万円)	1,275	1,367

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	243	236
ロ 利息費用	(百万円)	90	89
ハ 期待運用収益	(百万円)	48	45
ニ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0	0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	103	81
ヘ 確定拠出年金拠出額	(百万円)	114	116
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	501	476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%~2.25%	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%~2.25%	2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 574,000株	普通株式 1,412,700株
付与日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年9月27日	平成19年11月6日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 89,400株	普通株式 26,500株
付与日	平成18年10月6日	平成19年11月6日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで

	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
決議年月日	平成20年11月 6 日	平成21年 6 月12日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(1 名) 当社子会社取締役(2 名)	当社従業員(837名) 当社子会社取締役(7 名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,000株	普通株式 488,000株
付与日	平成20年11月 6 日	平成21年 7 月 1 日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年 7 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで	平成24年 7 月 1 日から 平成26年 6 月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日	平成18年9月27日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	221,000	1,357,700	85,700
権利確定			
権利行使			
失効	221,000	13,100	1,100
未行使残		1,344,600	84,600

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成19年11月6日	平成20年11月6日	平成21年6月12日
権利確定前(株)			
期首	26,500	7,000	
付与			488,000
失効			5,600
権利確定	26,500		
未確定残		7,000	482,400
権利確定後(株)			
期首			
権利確定	26,500		
権利行使			
失効			
未行使残	26,500		

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1,034	1,358	1,979
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			281

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1,406	1,002	718
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	171	67	126

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.87%

平成17年7月～平成21年6月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利子率 0.90%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権
決議年月日	平成17年 6 月17日	平成18年 9 月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,412,700株	普通株式 89,400株
付与日	平成17年 6 月17日	平成18年10月 6 日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで	平成20年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
決議年月日	平成19年11月 6 日	平成20年11月 6 日
付与対象者の区分及び数	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)	当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成19年11月 6 日	平成20年11月 6 日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成21年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで	平成22年 7 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	平成21年6月12日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(837名) 当社子会社取締役(7名)	当社従業員(35名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 488,000株	普通株式 38,000株
付与日	平成21年7月1日	平成22年7月1日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第9回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年9月27日	平成19年11月6日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	1,344,600	84,600	26,500
権利確定			
権利行使			
失効	3,600		
未行使残	1,341,000	84,600	26,500

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	平成20年11月6日	平成21年6月12日	平成22年6月18日
権利確定前(株)			
期首	7,000	482,400	
付与			38,000
失効		8,200	900
権利確定	7,000		
未確定残		474,200	37,100
権利確定後(株)			
期首			
権利確定	7,000		
権利行使			
失効			
未行使残	7,000		

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1,358	1,979	1,406
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)		281	171

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格(円)	1,002	718	773
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	67	126	158

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 38.86%

平成19年7月～平成22年6月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利子率 0.37%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,397</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,078</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	たな卸資産	252百万円	貸倒引当金	58	有形固定資産	107	投資有価証券	40	未払費用	254	資産除去債務		退職給付引当金	498	繰越欠損金	1,022	その他有価証券評価差額金	45	その他	117	繰延税金資産小計	2,397	評価性引当金	319	繰延税金資産合計	2,078	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,434</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>在外子会社からの配当金に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.1</td></tr> </table>	たな卸資産	227百万円	貸倒引当金	56	有形固定資産	96	投資有価証券	40	未払費用	275	資産除去債務	30	退職給付引当金	527	繰越欠損金	368	その他有価証券評価差額金	17	その他	110	繰延税金資産小計	1,750	評価性引当金	316	繰延税金資産合計	1,434	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.8	在外子会社からの配当金に係る税率差異	0.3	未実現利益税効果未認識額	0.3	在外子会社の税率差異	7.6	評価性引当金	0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1
たな卸資産	252百万円																																																																								
貸倒引当金	58																																																																								
有形固定資産	107																																																																								
投資有価証券	40																																																																								
未払費用	254																																																																								
資産除去債務																																																																									
退職給付引当金	498																																																																								
繰越欠損金	1,022																																																																								
その他有価証券評価差額金	45																																																																								
その他	117																																																																								
繰延税金資産小計	2,397																																																																								
評価性引当金	319																																																																								
繰延税金資産合計	2,078																																																																								
たな卸資産	227百万円																																																																								
貸倒引当金	56																																																																								
有形固定資産	96																																																																								
投資有価証券	40																																																																								
未払費用	275																																																																								
資産除去債務	30																																																																								
退職給付引当金	527																																																																								
繰越欠損金	368																																																																								
その他有価証券評価差額金	17																																																																								
その他	110																																																																								
繰延税金資産小計	1,750																																																																								
評価性引当金	316																																																																								
繰延税金資産合計	1,434																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
住民税均等割	1.8																																																																								
在外子会社からの配当金に係る税率差異	0.3																																																																								
未実現利益税効果未認識額	0.3																																																																								
在外子会社の税率差異	7.6																																																																								
評価性引当金	0.3																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,096	3,298	618	3,430	22,443		22,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,772	61	3	1,611	4,449	(4,449)	
計	17,869	3,360	622	5,041	26,893	(4,449)	22,443
営業費用	19,019	3,281	577	4,658	27,537	(4,615)	22,922
営業利益 又は営業損失()	1,149	78	44	382	643	165	478
資産	25,103	4,681	335	4,984	35,105	789	35,895

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,590百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,271	1,580	3,254	64	8,170
連結売上高(百万円)					22,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	7.0	14.5	0.3	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

その他の地域.....中南米等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社2社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により販売を行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,096	3,298	618	3,430	22,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,772	61	3	1,611	4,449
計	17,869	3,360	622	5,041	26,893
セグメント利益又は損失()	1,149	78	44	382	643
セグメント資産	25,103	4,681	335	4,984	35,105
その他の項目					
減価償却費	999	62	1	138	1,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,866	368	0	38	4,274

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,932	3,759	686	4,780	31,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,721	63	0	2,565	6,351
計	25,654	3,822	687	7,346	37,511
セグメント利益	1,473	274	55	955	2,759
セグメント資産	26,317	4,343	387	5,565	36,613
その他の項目					
減価償却費	986	60	1	111	1,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264	36	0	50	1,351

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,893	37,511
セグメント間取引消去	4,449	6,351
連結財務諸表の売上高	22,443	31,159

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	643	2,759
セグメント間取引消去	165	78
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	478	2,837

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,105	36,613
セグメント間調整額	3,800	2,325
全社資産(注)	4,590	2,907
連結財務諸表の資産合計	35,895	37,195

(注)全社資産は主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,202	1,159			1,202	1,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,274	1,351	54	38	4,220	1,313

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	制御機器製品	制御装置 及び F Aシステム製品	制御用周辺 機器製品	防爆・防災関連 機器製品	その他の製品	合計
外部顧客への 売上高	17,366	4,437	5,315	1,258	2,781	31,159

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
10,905	1,426	2	332	12,667

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	787円63銭	1株当たり純資産額	806円72銭
1株当たり当期純損失	8円93銭	1株当たり当期純利益	55円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	24,614	25,255
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,505	25,098
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	43	65
少数株主持分	64	92
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,111,748	7,112,827
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,112,737	31,111,658

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	277	1,730
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	277	1,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,109,224	31,112,257
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権		37,902
普通株式増加数(株)		37,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオプション5種類 (普通株式1,945,100株)	勤務を条件とするストックオプション4種類 (普通株式1,459,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,997	2,498	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	155	162		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228	279		
その他有利子負債 取引保証預り金(1年以内)	1,358	1,334	4.00	
合計	4,739	4,274		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので「平均利率」については、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	119	97	55	7

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	7,577	7,645	7,687	8,248
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	437	914	567	880
四半期純利益金額 (百万円)	237	563	365	564
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.63	18.10	11.76	18.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	3,491
受取手形	1 439	1 338
売掛金	1 3,986	1 5,417
商品及び製品	1,355	1,850
仕掛品	469	503
原材料及び貯蔵品	1,318	1,432
前払費用	140	145
繰延税金資産	408	567
未収入金	348	134
支給材料未収入金	335	323
その他	26	26
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	11,595	14,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,067	10,216
減価償却累計額	7,623	7,812
建物(純額)	2,444	2,403
構築物	699	709
減価償却累計額	599	614
構築物(純額)	100	94
機械及び装置	5,183	5,120
減価償却累計額	4,585	4,522
機械及び装置(純額)	598	598
船舶	50	30
減価償却累計額	49	13
船舶(純額)	1	17
車両運搬具	33	43
減価償却累計額	25	30
車両運搬具(純額)	7	12
工具、器具及び備品	7,811	7,969
減価償却累計額	7,423	7,602
工具、器具及び備品(純額)	388	367
土地	4,084	4,084
リース資産	401	580
減価償却累計額	160	209
リース資産(純額)	240	371
建設仮勘定	2,995	2,932
有形固定資産合計	10,860	10,882

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	-
ソフトウェア	665	536
リース資産	40	31
その他	15	15
無形固定資産合計	724	583
投資その他の資産		
投資有価証券	702	772
関係会社株式	1,471	1,471
関係会社出資金	506	506
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	183	174
繰延税金資産	1,472	692
長期前払費用	7	4
長期預金	500	-
差入保証金	893	888
保険積立金	88	91
その他	3	3
貸倒引当金	234	221
投資その他の資産合計	5,601	4,390
固定資産合計	17,186	15,856
資産合計	28,781	30,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	230	431
買掛金	2,650	3,215
短期借入金	2,900	2,400
リース債務	109	154
未払金	425	699
未払費用	795	855
未払法人税等	-	41
預り金	1,427	1,415
その他	5	16
流動負債合計	8,543	9,229
固定負債		
リース債務	180	267
退職給付引当金	1,088	1,198
役員退職慰労引当金	60	57
資産除去債務	-	75
固定負債合計	1,329	1,598
負債合計	9,873	10,828

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,690	4,690
資本剰余金合計	9,690	9,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,576	5,858
利益剰余金合計	5,576	5,858
自己株式	6,394	6,395
株主資本合計	18,929	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	25
評価・換算差額等合計	66	25
新株予約権	43	65
純資産合計	18,907	19,250
負債純資産合計	28,781	30,078

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,332	22,039
商品売上高	1,369	2,172
売上高	³ 16,702	³ 24,211
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,053	1,355
当期商品仕入高	1,235	1,914
当期製品製造原価	8,700	13,566
合計	11,990	16,837
他勘定振替高	¹ 227	¹ 315
商品及び製品期末たな卸高	1,355	1,850
売上原価合計	² 10,406	² 14,670
売上総利益	6,295	9,541
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 2,743	⁴ 2,589
一般管理費	^{4, 5} 4,973	^{4, 5} 5,865
販売費及び一般管理費合計	7,716	8,454
営業利益又は営業損失()	1,421	1,086
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	³ 308	³ 304
為替差益	16	-
受取手数料	³ 122	³ 79
受取賃貸料	106	106
助成金収入	273	-
雑収入	56	50
営業外収益合計	888	543
営業外費用		
支払利息	64	66
為替差損	-	162
減価償却費	35	32
雑損失	7	29
営業外費用合計	107	291
経常利益又は経常損失()	639	1,339

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	277
資産除去債務戻入額	-	91
投資有価証券売却益	50	-
貸倒引当金戻入額	17	7
特別利益合計	68	376
特別損失		
固定資産廃棄損	94	5
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	-
固定資産臨時償却費	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
特別損失合計	161	161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	732	1,554
法人税、住民税及び事業税	67	56
法人税等調整額	160	593
法人税等合計	93	650
当期純利益又は当期純損失 ()	639	903

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	1	5,333	60.5	9,217	67.4
労務費		1,780	20.2	1,879	13.8
経費	2	1,703	19.3	2,572	18.8
当期総製造費用		8,817	100.0	13,670	100.0
仕掛品期首たな卸高		429		469	
合計		9,247		14,140	
他勘定振替高	3	76		69	
仕掛品期末たな卸高		469		503	
当期製品製造原価		8,700		13,566	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 この中には他勘定からの振替高が含まれており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高</p> <table> <tr> <td>社内工場間 内部取引による振替高</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>	社内工場間 内部取引による振替高	165百万円	外注加工費	753百万円	減価償却費	489百万円	その他	461百万円	計	1,703百万円	有形固定資産	76百万円	<p>1 この中には他勘定からの振替高が含まれており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高</p> <table> <tr> <td>社内工場間 内部取引による振替高</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,572百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>	社内工場間 内部取引による振替高	184百万円	外注加工費	1,504百万円	減価償却費	438百万円	その他	629百万円	計	2,572百万円	有形固定資産	69百万円
社内工場間 内部取引による振替高	165百万円																								
外注加工費	753百万円																								
減価償却費	489百万円																								
その他	461百万円																								
計	1,703百万円																								
有形固定資産	76百万円																								
社内工場間 内部取引による振替高	184百万円																								
外注加工費	1,504百万円																								
減価償却費	438百万円																								
その他	629百万円																								
計	2,572百万円																								
有形固定資産	69百万円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,613	5,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,613	-
当期変動額合計	4,613	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	77	4,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
資本準備金の取崩	4,613	-
当期変動額合計	4,613	0
当期末残高	4,690	4,690
資本剰余金合計		
前期末残高	9,691	9,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,690	9,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,012	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,012	-
当期変動額合計	1,012	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	1,031	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	1,031	-
当期変動額合計	1,031	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,650	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,650	-
当期変動額合計	4,650	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	144	5,576
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失()	639	903
利益準備金の取崩	1,012	-
退職給与積立金の取崩	1,031	-
別途積立金の取崩	4,650	-
当期変動額合計	5,432	281
当期末残高	5,576	5,858
利益剰余金合計		
前期末残高	6,838	5,576
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失()	639	903
当期変動額合計	1,261	281
当期末残高	5,576	5,858
自己株式		
前期末残高	6,392	6,394
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,394	6,395
株主資本合計		
前期末残高	20,193	18,929
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失()	639	903
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,263	280
当期末残高	18,929	19,210

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	66	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	66	25
新株予約権		
前期末残高	27	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	43	65
純資産合計		
前期末残高	20,132	18,907
当期変動額		
剰余金の配当	622	622
当期純利益又は当期純損失（ ）	639	903
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	62
当期変動額合計	1,224	342
当期末残高	18,907	19,250

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 デリバティブの評価方法	時価法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 (ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 (ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純利益は70百万円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
	<p>平成23年 3月28日開催の取締役会において、国内事業拠点再編の一環として土地・建物の取得を決議し、契約しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">所在地</td> <td>大阪府茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成23年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>引渡予定日</td> <td>平成24年10月31日</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>17,693㎡</td> </tr> </table>	所在地	大阪府茨木市田中町	契約日	平成23年 3月30日	引渡予定日	平成24年10月31日	取得価額	1,873百万円	敷地面積	17,693㎡
所在地	大阪府茨木市田中町										
契約日	平成23年 3月30日										
引渡予定日	平成24年10月31日										
取得価額	1,873百万円										
敷地面積	17,693㎡										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	127	売掛金	1,463	買掛金	395	保証相手先	保証額 (百万円)	IDEC CORPORATION	98	IDEC DATALOGIC(株)	75	合計	173	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>支給材料未収入金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	124	売掛金	1,675	支給材料未収入金	246	買掛金	222	保証相手先	保証額 (百万円)	IDEC CORPORATION	98	IDEC DATALOGIC(株)	30	合計	128
科目	金額(百万円)																																		
受取手形	127																																		
売掛金	1,463																																		
買掛金	395																																		
保証相手先	保証額 (百万円)																																		
IDEC CORPORATION	98																																		
IDEC DATALOGIC(株)	75																																		
合計	173																																		
科目	金額(百万円)																																		
受取手形	124																																		
売掛金	1,675																																		
支給材料未収入金	246																																		
買掛金	222																																		
保証相手先	保証額 (百万円)																																		
IDEC CORPORATION	98																																		
IDEC DATALOGIC(株)	30																																		
合計	128																																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																							
1 他勘定への振替高であり、内訳は下記のとおりであります。		1 他勘定への振替高であり、内訳は下記のとおりであります。																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(広告宣伝費)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	材料費	165	製造経費	31	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	26	(広告宣伝費)	3	合計	227	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(広告宣伝費)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	材料費	184	製造経費	74	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	50	(広告宣伝費)	6	合計	315																																														
科目	金額 (百万円)																																																																								
材料費	165																																																																								
製造経費	31																																																																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	26																																																																								
(広告宣伝費)	3																																																																								
合計	227																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																								
材料費	184																																																																								
製造経費	74																																																																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	50																																																																								
(広告宣伝費)	6																																																																								
合計	315																																																																								
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87百万円		2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63百万円																																																																							
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,985</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	売上高	3,985	受取配当金	291	受取手数料	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	売上高	5,228	受取配当金	289	受取手数料	71																																																						
科目	金額 (百万円)																																																																								
売上高	3,985																																																																								
受取配当金	291																																																																								
受取手数料	122																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																								
売上高	5,228																																																																								
受取配当金	289																																																																								
受取手数料	71																																																																								
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。		4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">販売費</td> <td>給与手当</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">一般管理費</td> <td>給与手当</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	販売費	給与手当	1,325	賞与	270	退職給付費用	159	福利厚生費	262	減価償却費	99	賃借料	183	手数料	99	一般管理費	給与手当	958	賞与	187	退職給付費用	104	福利厚生費	200	減価償却費	322	賃借料	400	手数料	221	研究開発費	1,733	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">販売費</td> <td>給与手当</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">一般管理費</td> <td>給与手当</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,136</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	販売費	給与手当	1,148	賞与	218	退職給付費用	107	福利厚生費	201	減価償却費	75	賃借料	178	手数料	111	一般管理費	給与手当	1,190	賞与	213	退職給付費用	124	福利厚生費	256	減価償却費	410	賃借料	379	手数料	325	研究開発費	2,136
	科目	金額 (百万円)																																																																							
販売費	給与手当	1,325																																																																							
	賞与	270																																																																							
	退職給付費用	159																																																																							
	福利厚生費	262																																																																							
	減価償却費	99																																																																							
	賃借料	183																																																																							
	手数料	99																																																																							
一般管理費	給与手当	958																																																																							
	賞与	187																																																																							
	退職給付費用	104																																																																							
	福利厚生費	200																																																																							
	減価償却費	322																																																																							
	賃借料	400																																																																							
	手数料	221																																																																							
	研究開発費	1,733																																																																							
	科目	金額 (百万円)																																																																							
販売費	給与手当	1,148																																																																							
	賞与	218																																																																							
	退職給付費用	107																																																																							
	福利厚生費	201																																																																							
	減価償却費	75																																																																							
	賃借料	178																																																																							
	手数料	111																																																																							
一般管理費	給与手当	1,190																																																																							
	賞与	213																																																																							
	退職給付費用	124																																																																							
	福利厚生費	256																																																																							
	減価償却費	410																																																																							
	賃借料	379																																																																							
	手数料	325																																																																							
	研究開発費	2,136																																																																							
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,733百万円		5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,136百万円																																																																							

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>7 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産臨時償却費は、予定される本社事業所の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	1	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	91	合計	94	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	64	合計	64	<p>6 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	船舶	1	土地	275	合計	277	科目	金額 (百万円)	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	その他無形固定資産	2	合計	5
科目	金額 (百万円)																																		
建物	1																																		
工具、器具及び備品	2																																		
ソフトウェア	91																																		
合計	94																																		
科目	金額 (百万円)																																		
建物及び構築物	64																																		
合計	64																																		
科目	金額 (百万円)																																		
船舶	1																																		
土地	275																																		
合計	277																																		
科目	金額 (百万円)																																		
機械及び装置	2																																		
工具、器具及び備品	0																																		
その他無形固定資産	2																																		
合計	5																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,108	3	0	7,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得3千株であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,111	1	0	7,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、端株買付による自己株式の取得1千株であります。

減少数の内訳は、端株売却による自己株式の売却0千株であります。

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)
1年以内 343百万円	1年以内 343百万円
1年超 515百万円	1年超 171百万円
合計 858百万円	合計 515百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,446
(2) 関連会社株式	25
計	1,471

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,446
(2) 関連会社株式	25
計	1,471

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,880</td></tr> </table>	たな卸資産	170百万円	貸倒引当金	99	有形固定資産	78	投資有価証券	40	関係会社株式	50	未払費用	232	退職給付引当金	441	その他有価証券評価差額金	45	繰越欠損金	755	その他	127	繰延税金資産小計	2,041	評価性引当金	161	繰延税金資産合計	1,880	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,259</td></tr> </table>	たな卸資産	148百万円	貸倒引当金	93	有形固定資産	73	投資有価証券	40	関係会社株式	50	未払費用	246	退職給付引当金	486	資産除去債務	30	その他有価証券評価差額金	17	繰越欠損金	149	その他	124	繰延税金資産小計	1,462	評価性引当金	202	繰延税金資産合計	1,259
たな卸資産	170百万円																																																						
貸倒引当金	99																																																						
有形固定資産	78																																																						
投資有価証券	40																																																						
関係会社株式	50																																																						
未払費用	232																																																						
退職給付引当金	441																																																						
その他有価証券評価差額金	45																																																						
繰越欠損金	755																																																						
その他	127																																																						
繰延税金資産小計	2,041																																																						
評価性引当金	161																																																						
繰延税金資産合計	1,880																																																						
たな卸資産	148百万円																																																						
貸倒引当金	93																																																						
有形固定資産	73																																																						
投資有価証券	40																																																						
関係会社株式	50																																																						
未払費用	246																																																						
退職給付引当金	486																																																						
資産除去債務	30																																																						
その他有価証券評価差額金	17																																																						
繰越欠損金	149																																																						
その他	124																																																						
繰延税金資産小計	1,462																																																						
評価性引当金	202																																																						
繰延税金資産合計	1,259																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	住民税均等割	3.1	評価性引当金	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																						
住民税均等割	3.1																																																						
評価性引当金	2.7																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	606円30銭	1株当たり純資産額	616円65銭
1株当たり当期純損失	20円54銭	1株当たり当期純利益	29円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円01銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,907	19,250
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,863	19,185
差額の内訳(百万円)		
新株予約権	43	65
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,111,748	7,112,827
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,112,737	31,111,658

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	639	903
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	639	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,115,114	31,112,257
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権		37,902
普通株式増加数(株)		37,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオ プション5種類 (普通株式1,945,100株)	勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,459,100株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オプテックス	170,000	200
(株)東研	1,754,000	161
オプテックス・エフエー(株)	200,000	137
テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	404,860	124
(株)高見沢サイバネティックス	450,000	78
加賀電子(株)	41,400	40
日本認証(株)	190	9
(株)龍ヶ崎カントリー倶楽部	1	6
ノーリツ鋼機(株)	9,000	4
(株)ダイフク	7,546	4
その他銘柄(5銘柄)	5,267	4
計	3,042,265	772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,067	156	8	10,216	7,812	192	2,403
構築物	699	9		709	614	15	94
機械及び装置	5,183	160	223	5,120	4,522	158	598
船舶	50	29	48	30	13	12	17
車両運搬具	33	10		43	30	4	12
工具、器具及び備品	7,811	264	106	7,969	7,602	281	367
土地	4,084	531	531	4,084			4,084
リース資産	401	240	63	580	209	109	371
建設仮勘定	2,995	866	929	2,932			2,932
有形固定資産計	31,327	2,270	1,912	31,688	20,805	775	10,882
無形固定資産							
借地権	2		2				
ソフトウェア	2,248	72	25	2,295	1,759	176	536
リース資産	78	13	14	77	45	21	31
その他	39			39	23	0	15
無形固定資産計	2,369	85	42	2,412	1,828	198	583
長期前払費用	16	0	3	13	9	3	4

(注) 1 主な増加の内容は次のとおりであります。

土地：大阪事業所 531百万円

建設仮勘定：茨木市土地 215百万円、大阪事業所建物等 354百万円

2 主な減少の内容は次のとおりであります。

土地：大阪事業所 531百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	244	10	5	17	231
役員退職慰労引当金	60		3		57

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う戻入額、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び子会社に対する債権の個別評価による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,011
普通預金	1,975
定期預金	500
その他	0
預金計	3,488
計	3,491

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
I D E Cエンジニアリングサービス(株)	124
タイハイテクノス(株)	25
(株)デジタル	24
東和電機工業(株)	18
(株)牧野フライス製作所	18
その他	127
計	338

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	98
5月	78
6月	76
7月	79
8月	2
9月	2
計	338

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
IDEC CORPORATION	504
SCHNEIDER AUTOMATION SA	407
因幡電機産業株式会社(関西)	376
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.	302
三菱UFJリース(株)	294
その他	3,531
計	5,417

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,986	25,563	24,131	5,417	81.67	67.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二 たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
制御機器製品	964	293	748	2,006
制御装置及びFAシステム製品	338	119	278	735
制御用周辺機器製品	244	34	187	466
防爆・防災関連機器製品	33	25	99	158
その他の製品	269	29	120	419
計	1,850	503	1,432	3,787

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
IDEC CORPORATION	733
台湾愛徳克股? 有限公司	305
アイデックコントロールズ(株)	170
IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.	74
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.	65
その他	97
(関連会社株式)	
IDEC DATALOGIC(株)	25
計	1,471

()負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)サインツ	75
凸版印刷(株)	63
(株)山崎	49
第一実業(株)	34
(株)昇栄	24
その他	184
計	431

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	96
5月	85
6月	124
7月	75
8月	50
計	431

ロ 買掛金

相手先名	金額(百万円)
ローム(株)	460
台湾愛徳克股分有限公司	127
昭和興産(株)	103
協和テクノロジーズ(株)	78
神港テクノス(株)	74
その他	2,369
計	3,215

ハ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
計	2,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第64期 (第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	第64期 (第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第64期 (第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府例第 19条第2項第9号の2の規定に基づく もの		平成22年6月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用ならびに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I D E C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用ならびに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I D E C 株式会社の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。